

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

1. 基本事項

作成日 令和5年6月23日(金)

施策		防犯・空き家対策の推進		期間	令和5年～令和9年	施策担当部署	協働推進部 自治振興課
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	目的・対象			「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を市民に浸透させ、市、警察、自治会や関係機関が連携して防犯活動や空き家対策に取り組むとともに、日常生活に関し市民が身近に相談できる場所を確保します。
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり				
	小項目	3	防犯・空き家対策の推進				
	主要プロジェクト						
重要度・満足度	重要度が高く、満足度が低い。			施策推進のための主な取組	自主防犯組織への支援の充実 防犯に関する連携・協力団体の拡充 情報発信機能の強化 高齢者を対象にした啓発活動の実施 空き家実態調査 空き家相談・意識啓発		
施策を取り巻く社会状況等	刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、近年では、特殊詐欺、インターネット上の犯罪が増加し、犯罪被害の拡大を防ぐ体制を確立する必要がある。また、人口減少や核家族化などにより、全国的に空き家問題が深刻化し、地域の環境悪化が懸念されている。						

2. 評価指標

上段は目標値（令和4年度は前期基本計画に基づく目標値、令和5年度以降は後期基本計画に基づく目標値）、下段は実績値

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果指標	日頃防犯対策を取っている市民の割合	%	-	67.00	67.25	67.50	67.75	68.00
	深谷市民まちづくりアンケート		57.60					
	空き家の解消軒数	軒	-	180.00	180.00	180.00	180.00	180.00
	空家実態調査		161.00					
	空き家の総軒数	軒	-	1,535.00	1,573.00	1,611.00	1,649.00	1,687.00
	空家実態調査		1,556.00					
	1年間で消費者トラブルに巻き込まれたことがある市民の割合	%	2.20	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
	深谷市民まちづくりアンケート		3.10					
	人口1千人あたりの刑法犯認知件数	件	7.80	-	-	-	-	-
	1年間に市内で発生した刑法犯認知件数を人口1千人に換算		5.49	-	-	-	-	-
	空き家の解消割合	%	12.30	-	-	-	-	-
	今年度空き家解消数/前年度空き家数		9.29	-	-	-	-	-

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

区分	現状維持	1. 現状維持	2. 拡充	3. 縮小
<p>刑法犯認知件数は、警察や関係団体などの協力により、減少傾向にある。今後も警察などと連携し、自主防犯団体が行っている児童生徒の見守りや防犯パトロールなどの取組を支援していく。また、巧妙な手口で高齢者等を騙す特殊詐欺被害が市内でも出ているため、詐欺被害防止機能付電話の貸出を始めるなど、新たな取組も行った。</p> <p>近年その件数が増加している空き家については、引き続き自治会との協働による実態調査により空き家を把握に努め、その所有者に働きかけ、解消を促していきたい。</p>				
				評価者 自治振興課長 石川 章一

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

区分	具体的な対応策等
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充	コロナ禍の影響により、活動が縮小した防犯パトロールや登下校の見守りは、コロナ前と同様の取組が再開された。しかしながら、パトロールの主な担い手である地域防犯推進員は、高齢化が進んでいるため、今後は、裾野を広げる取組を進めていく。 また、自治会との協働により、一定の成果をあげている空き家の解消については、引き続き発生予防を進めるとともに、解消に向けたアプローチを空き家所有者に行っていく。
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価（所属長の見解）

<p>防犯の取組については、特殊詐欺の手法が手を変え品を変え、巧妙かつ悪質化している。そのため、警察との情報共有を進め、その被害を減少する対策を市民に周知していく必要がある。市全体で防犯の機運を高めていく。</p> <p>空き家対策については、今まで実施してきた対策を継続しつつ、他自治体の先進事例や知見を研究し、空き家の解消と発生予防を進めていく。</p>	
所属長	協働推進部長 岡田 真